

























つしん景況レポート

作州地域中小企業景気動向調査 2018.10~12月期 第28回

【特別調査—2019年の経営見通し】

あけましておめでとうございます。津山信用金庫は、作州地域内252企業の経営者のご協力のもと、ここに第28回つしん景況レポートを発刊いたします。作州地域の景況感を経営者の皆様方と共有し、皆様方のよきパートナーとして地域の繁栄に努めてまいります。

■概況:10月~12月の業況は晴れ、1月~3月の見通しは晴れ時々曇■

【地域別天気図】	2017年 10月~12月	2018年 1月~3月	2018年 4月~6月	2018年 7月~9月	今期実績 10月~12月	来期見通し 1月~3月
作州地域全体						
津山鏡野地域						
真庭地域						
美作勝央地域						

●今期(2018年10月~12月)の業況判断DIは、前回調査時の今期見通しプラス28.2を上回るプラス30.5と消費税率8%スタートの前年である2013年10~12月期以来のプラス水準となっている。来期(2019年1月~3月)は、プラス29.0と業況感が良い状態を維持する見通しとなっている。

●地域別には、前回調査時の今期見通し対比ではすべての地域で上回っており、マイナス水準となった地域はなかった。来期は、津山鏡野地域プラス26.7、真庭地域プラス29.5、美作勝央地域プラス36.3と作州地域全体で業況感が良い状態を維持する見通しとなっている。

●業種別では、前回調査時の今期見通し対比では小売業を除きすべての業種で上回っており、医療福祉業を除きマイナス水準となった業種はなかった。

業況判断DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い
作州地域全体	▲2.0	46.0	38.5	15.5	30.5	42.1	44.8	13.1	29.0
津山鏡野地域	▲3.2	46.5	35.0	18.5	28.0	42.0	42.7	15.3	26.7
真庭地域	7.7	41.2	51.0	7.8	33.4	37.3	54.9	7.8	29.5
美作勝央地域	▲8.9	50.0	36.4	13.6	36.4	47.7	40.9	11.4	36.3

※DIとは、Diffusion Index の略で、「良い(または増加、上昇、楽)」と回答があった企業数の割合(%)から「悪い(または減少、下降、苦しい)」と回答があった企業数の割合(%)を差し引いた値

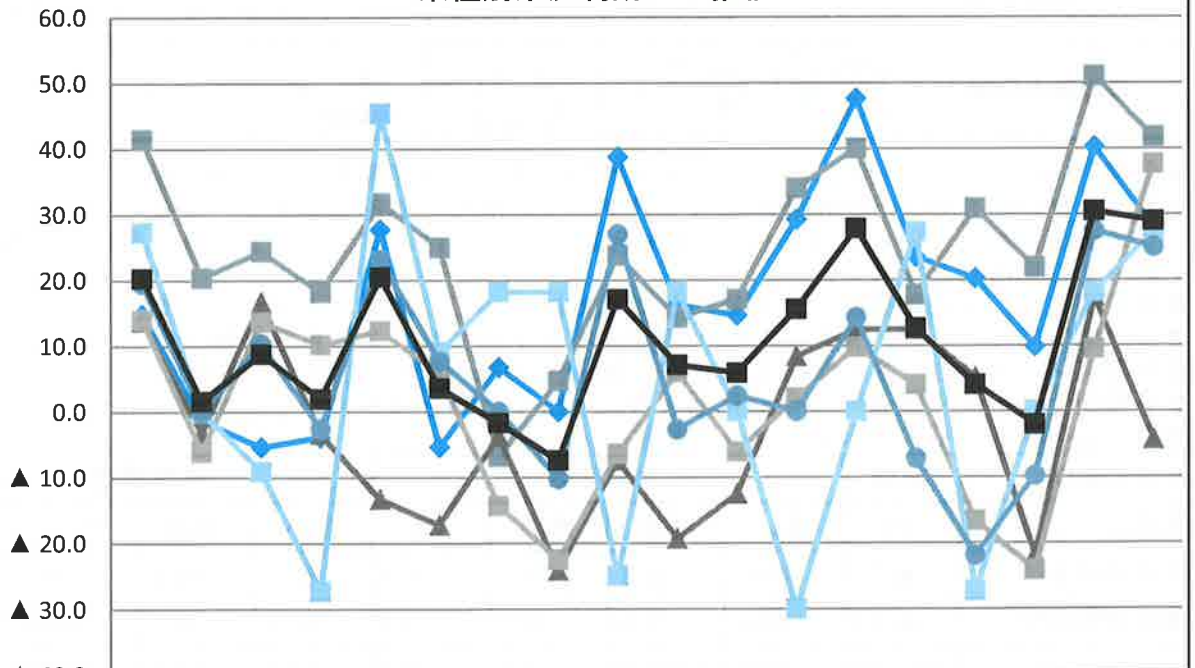
■天気図のご説明■

DI	30以上	10以上~ 30未満	0以上~ 10未満	▲10以上 ~ 0未満	▲30以上 ~ ▲10未満	▲30未満
天気図						

■全業種総合■

【業種別 天気図】	2017年 10月～12月	2018年 1月～3月	2018年 4月～6月	2018年 7月～9月	今期実績 10月～12月	来期見通し 1月～3月
製造業						
建設業						
卸売業						
小売業						
不動産業						
サービス業						
全業種						

業種別業況判断DIの推移



	'14/10月 ～12月	'15/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	'16/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	'17/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	'18/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	'19/1月 ～3月 見通し
● 製造業	14.8	▲1.4	▲5.4	▲3.9	27.7	▲5.4	6.7	0.0	38.7	16.2	14.6	29.2	47.6	23.5	20.2	9.8	40.2	28.1
■ 建設業	41.5	20.4	24.4	18.2	31.8	25.0	▲6.8	4.7	23.8	14.3	17.1	34.0	40.0	17.8	30.9	22.0	51.1	41.8
■ 卸売業	13.8	▲3.2	16.7	▲3.4	▲13.3	▲17.2	▲3.7	▲24.1	▲7.4	▲19.3	▲12.5	8.4	12.5	12.5	5.2	▲21.8	17.4	▲4.3
■ 小売業	14.0	▲6.1	13.7	10.2	12.3	5.8	▲14.3	▲22.5	▲6.4	6.0	▲6.1	2.1	9.8	4.1	▲16.6	▲24.1	9.5	37.7
■ 不動産業	27.3	0.0	▲9.1	▲27.3	45.4	9.1	18.2	18.2	▲25.0	18.2	0.0	▲30.0	0.0	27.3	▲27.3	0.0	18.2	27.3
■ サービス業	19.5	0.0	10.3	▲2.6	23.1	7.7	0.0	▲10.2	27.0	▲2.7	2.4	0.0	14.3	▲7.2	▲21.9	▲9.8	27.5	25.0
■ 全業種	20.3	1.6	8.8	2.0	20.5	3.6	▲1.7	▲7.4	17.1	7.1	5.9	15.6	27.9	12.7	4.1	▲2.0	30.5	29.0

全業種	前期	今期実績			来期見通し				
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
売上	▲ 1.5	52.0	34.9	13.1	38.9	34.1	41.3	24.6	9.5
収益	▲ 2.7	44.0	44.0	11.9	32.1	28.2	48.4	23.4	4.8

●売上高判断D Iはプラス38.9、収益判断D Iはプラス32.1となっており、すべての業種とすべての地域でプラス水準となっている。

全業種	前期	今期実績			来期見通し				
		DI区分	DI	楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI	楽・過剰	変らず・適正
資金繰り	▲ 3.6	10.3	84.1	5.6	4.7	6.3	88.5	5.2	1.1
雇用(人手過不足)	▲ 38.9	2.8	49.6	47.6	▲ 44.8	2.4	49.6	48.0	▲ 45.6
設備投資	▲ 12.9	2.9	78.8	18.3	▲ 15.4	2.5	81.7	15.8	▲ 13.3

全業種DI	16年12月期	17年3月期	17年6月期	17年9月期	17年12月期	18年3月期	18年6月期	18年9月期	18年12月期
業況(実績)	17.1	7.1	5.9	15.6	27.9	12.7	4.1	▲ 2.0	30.5
売上	27.9	3.0	▲ 3.1	12.1	38.1	▲ 1.2	7.5	▲ 1.5	38.9
収益	22.1	▲ 2.9	▲ 2.4	7.4	33.0	▲ 2.3	2.1	▲ 2.7	32.1
販売価格	3.8	0.4	▲ 3.5	5.1	13.3	9.5	8.7	11.5	11.9
仕入価格	10.0	12.9	12.6	14.5	22.3	21.0	27.9	31.3	24.2
在庫	6.4	3.0	3.3	1.4	2.4	▲ 2.9	1.0	1.8	1.9
資金繰り	▲ 2.5	0.0	8.3	1.2	3.1	1.6	0.4	▲ 3.6	4.7
従業員残業時間	15.0	1.3	▲ 7.1	2.0	14.9	4.4	▲ 1.2	▲ 6.0	8.8
雇用(人手過不足)	▲ 34.1	▲ 35.8	▲ 30.3	▲ 38.1	▲ 43.5	▲ 44.0	▲ 43.3	▲ 38.9	▲ 44.8
設備投資	▲ 13.1	▲ 11.4	▲ 9.5	▲ 7.3	▲ 11.9	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 15.4

■ 製造業 ■

製造業全般	前期	今期実績			来期見通し				
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	9.8	51.2	37.8	11.0	40.2	41.5	45.1	13.4	28.1
売上	▲ 2.4	48.8	37.8	13.4	35.4	28.0	48.8	23.2	4.8
収益	▲ 6.1	39.0	43.9	17.1	21.9	24.4	53.7	22.0	2.4

●縫製業では、本業のOEM商品に加え、オリジナルブランド商品の制作が順調であるとの声が複数あった。また、つやま産業支援センターなどと連携してオリジナルブランド商品の制作に着手したいとの声が複数あった。

●食品製造メーカーでは、米や大豆が値上がりしている中で、テレビで麴の特集が放送されたことで受注が急増しているとの声があった。

●機械メーカーでは、計量法(注1:P11参照)の改正に伴う対応で頭を痛めており、対応機種の開発と既設機械の改良対応が必要となるとの声があった。

●食品加工メーカーでは、今夏の猛暑と豪雨の影響で作物の育成が悪く、原料仕入価格が上昇しているとの声があった。

●工房では、観光客(団体)向けの体験イベントが好調であり、売上が増加しているとの声があった。

●上場会社の下請工場では、主力得意先の上場会社が大型物件を数件受注しているため、仕事量が増加しているとの声があった。

製造業のうち: 金属製品製造業	前期	今期実績			来期見通し				
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	42.9	64.3	35.7	0.0	64.3	42.9	57.1	0.0	42.9
売上	0.0	42.9	50.0	7.1	35.8	7.1	85.7	7.1	0.0
収益	0.0	35.7	50.0	14.3	21.4	7.1	85.7	7.1	0.0

- 業況判断DIは2017年12月期に並び過去最高のプラス64.3となっており、景況感が悪いと回答のあった企業はなかった。
- 原材料価格において原油高の影響からアルミニウム、ステンレス、銅等がやや上昇しているとの声があった。一方で、販売価格に転嫁できていないので収益率が少し下がっているとの声があった。
- 主要取引先の上場企業の受注が順調であり、仕事量は1年先までであるとの声があった。また、今後はオリンピックや大阪万博などの特需があり、伸長する可能性があるとの声があった。

製造業のうち: 木材・木製品製造業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	▲ 21.5	42.9	35.7	21.4	21.5	57.1	42.9	0.0	57.1
売上	0.0	57.1	28.6	14.3	42.8	57.1	14.3	28.6	28.5
収益	▲ 21.5	28.6	42.9	28.6	0.0	42.9	35.7	21.4	21.5

- 豪雨の影響により林道が破壊され、原木の出荷量が減少したことにより、10月まで原木価格が高騰したが、11月初め頃より原木価格が低下しているとの声が複数あった。また、在庫量が過去最低となっているとの声があった。
- 太陽光発電用地の伐採材が多く入荷しており、チップの在庫も十分確保できているとの声があった。
- 来期の業況判断DIの見通しでは、災害復旧により例年どおりの原木出荷が期待できるため、業況が悪いと回答した企業はゼロとなっている。

製造業のうち: 農林業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	▲ 33.4	33.3	50.0	16.7	16.6	25.0	50.0	25.0	0.0
売上	▲ 41.6	50.0	41.7	8.3	41.7	33.3	41.7	25.0	8.3
収益	▲ 41.6	58.3	25.0	16.7	41.6	33.3	41.7	25.0	8.3

- 大手食品加工メーカーなどから地元野菜の供給依頼が増加傾向にあるが、作り手である農家の後継者不足などの問題により供給量の確保が難しくなっているとの声があった。
- 夏場の猛暑により収穫の遅れや品質の悪化があったとの声が複数あった。一方で豪雨災害の影響で販売単価が例年の20～30%アップとなっているとの声があった。
- 林業では、今期は豪雨災害の林道と作業道の調査が終わり、影響のなかった山林の伐採に取りかかっている。ドローンの活躍で調査が早く終了したとの声があった。また、来年度から森林環境譲与税（注2：P11参照）の交付が開始されるので、業況は良くなると予想しているとの声があった。

■ 建設業 ■

建設業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	22.0	58.1	34.9	7.0	51.1	48.8	44.2	7.0	41.8
売上	7.3	46.5	46.5	7.0	39.5	44.2	44.2	11.6	32.6
収益	7.3	39.5	55.8	4.7	34.8	30.2	58.1	11.6	18.6

- 数年先までの受注を確保しているとの声や災害復旧工事を含む公共工事の受注も増加しているとの声が複数あった。また、人材（職人）確保ができないため、入札に参加しなかったとの声があった。
- 材料価格が5～15%程度上昇している。例えば、生コン、ビニールクロス、ガラス類、ガス代、ボルトなどが上昇しているとの声があった。特に建物の鉄骨をつなぐハイテンションボルト（高力ボルト）の不足が建設業界の難題となっている。
- 大阪万博決定で東京オリンピック後も景気が持ちこたえるだろうとの声があった。

建設業のうち: 住宅建設	前期	今期実績			来期見通し				
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	21.5	64.3	28.6	7.1	57.2	57.1	35.7	7.1	50.0
売上	14.3	57.1	35.7	7.1	50.0	42.9	42.9	14.3	28.6
収益	14.3	64.3	35.7	0.0	64.3	35.7	42.9	21.4	14.3

- 今年10月からの消費税率引き上げに係る駆け込み需要は、現状では動きが鈍いとの声が複数あった。
- 災害復旧に係る河川改修工事などの公共工事を優先させるため、小口の個人顧客からの工事を延期させてもらっている状態であるとの声があった。
- 県南の豪雨災害の影響により職人の確保が難しくなっており、工期の遅れについては事情を説明し、ご理解いただいているとの声が複数あった。
- 合板等で材料価格が5～10%上昇しているとの声が複数あった。

■卸売業■

卸売業	前期	今期実績			来期見通し				
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	▲ 21.8	43.5	30.4	26.1	17.4	17.4	60.9	21.7	▲ 4.3
売上	17.4	47.8	39.1	13.0	34.8	17.4	52.2	30.4	▲ 13.0
収益	17.4	43.5	47.8	8.7	34.8	8.7	56.5	34.8	▲ 26.1

- 食品卸売業者からは、西日本豪雨の影響により県内の宿泊先（温泉旅館など）の予約キャンセルがあり、売上高が減少している。また、県北の道の駅への来店客数が減少しているとの声が複数あった。今夏の猛暑の影響で、玄米が白くなる高温症状がでているため、1等になる米がない状況となっている。また、大型量販店の出店により取引先の売上が低下しており影響が出ているとの声があった。
- 建材卸売業者から、今期売上が好調なのは消費税増税前の駆け込み需要の兆しと考えているとの声があった。

■小売業■

小売業	前期	今期実績			来期見通し				
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	▲ 24.1	32.1	45.3	22.6	9.5	52.8	32.1	15.1	37.7
売上	▲ 11.1	58.5	24.5	17.0	41.5	47.2	26.4	26.4	20.8
収益	▲ 13.0	47.2	43.4	9.4	37.8	45.3	32.1	22.6	22.7

- 小売店では、店舗の老朽化が進んでおり、店舗改装を検討しているとの声が複数あった。
- ガソリンスタンド等燃料販売店では、暖冬の影響から灯油、ガスなどの販売量は減少している。また、一時期高値だった燃料価格は落ち着いているとの声が複数あった。
- 菓子販売店では、原材料の小麦、バター、生クリーム、小豆などの仕入価格が値上がりした。またラッピング包装紙等の梱包資材が値上がりしたとの声が複数あった。
- 作州地域内の小売店と製造業がコラボした服飾雑貨商品の販売に注力している。さらに次のコラボ商品も開発したいとの声があった。

小売業のうち: 自動車小売業	前期	今期実績			来期見通し				
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず
業況	▲ 6.6	33.3	53.3	13.3	20.0	73.3	20.0	6.7	66.6
売上	20.0	60.0	26.7	13.3	46.7	73.3	20.0	6.7	66.6
収益	13.3	46.7	40.0	13.3	33.4	66.7	20.0	13.3	53.4

- 暖冬によりスタッドレスタイヤの売り行きが鈍い。在庫も多く抱えているとの声が複数あった。
- 軽自動車やハイブリッド車が良く売れている。さらに、SUV車の販売が増加傾向にあるとの声があった。一方で、点検時の部品交換等は減少傾向にあり、2030年までに現在の点検時の部品交換の売上は3割程度に減少すると予想しているとの声があった。
- ネット販売を利用するようになり新規顧客が増えたとの声があった。

■不動産業■

不動産業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	0.0	27.3	63.6	9.1	18.2	36.4	54.5	9.1	27.3
売上	▲ 9.1	45.5	36.4	18.2	27.3	36.4	45.5	18.2	18.2
収益	▲ 9.1	45.5	36.4	18.2	27.3	36.4	45.5	18.2	18.2

- 今年消費税率引き上げに備えて分譲土地の売買が活発になってきている。一方で、商品物件（土地）の不足状況が継続しているとの声が複数あった。
- 高い家賃設定のアパートも看護師等を居住させる場所として需要があるとの声があった。
- 自然災害の影響はなかったが、今後、契約手続き時にハザードマップや保証人に関する事項など契約書の変更による説明時間が増加するとの声があった。

■サービス業■

サービス業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲ 9.8	47.5	32.5	20.0	27.5	37.5	50.0	12.5	25.0
売上	▲ 4.9	60.0	27.5	12.5	47.5	27.5	35.0	37.5	▲ 10.0
収益	▲ 2.4	55.0	32.5	12.5	42.5	20.0	45.0	35.0	▲ 15.0

- 運送業者からは、オリンピック関連設備の建設資材輸送も増加しており多忙な状況が続いている。また、原油高により燃料費が上昇しているとの声が複数あった。
- 人材派遣業者では、派遣依頼は多数あるが、派遣人材が集まらないため受注できずにいるとの声があった。
- 販売先にシニア層が多い業者では、来年の消費税率引き上げによる買い控えが予想されるため売上高の減少を覚悟しているとの声があった。
- 米中貿易戦争の影響かどうかわからないが、中国からの仕入品の代金が上昇しているとの声があった。
- 配車管理システム導入により、残業時間が減少した。また、繁忙期と閑散期の管理ができるので有給休暇の取得増加にも繋がったとの声があった。

サービス業のうち： 医療福祉業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲ 20.0	20.0	50.0	30.0	▲ 10.0	20.0	70.0	10.0	10.0
売上	0.0	30.0	50.0	20.0	10.0	40.0	40.0	20.0	20.0
収益	0.0	30.0	50.0	20.0	10.0	30.0	50.0	20.0	10.0

- 病院では、今期は暖冬の影響で患者数が減少しているとの声が複数あった。
- インフルエンザ予防接種費用を一部負担する会社が増えてきているとの声があった。
- 設備の更新や運用の工夫により電力使用量などの経費を圧縮しているとの声が複数あった。
- 介護業者からは、海外からの人材受け入れを検討したが、人件費のほかに宿舍の用意等で経費が発生することから消極対応としているとの声があった。
- 社員の労働条件の改善につながるならばロボットの導入を検討したいとの声があった。

■ 昨年同期比較売上高・収益・販売価格 ■

業種別	増加	変わらず	減少	DI
製造業	45.1	34.1	20.7	24.4
建設業	53.5	34.9	11.6	41.9
卸売業	34.8	34.8	30.4	4.4
小売業	35.8	41.5	22.6	13.2
不動産業	27.3	63.6	9.1	18.2
サービス業	47.5	30.0	22.5	25.0
総計	43.3	36.5	20.2	23.1

業種別	増加	変わらず	減少	DI
製造業	36.6	42.7	20.7	15.9
建設業	46.5	41.9	11.6	34.9
卸売業	39.1	43.5	17.4	21.7
小売業	26.4	54.7	18.9	7.5
不動産業	27.3	63.6	9.1	18.2
サービス業	42.5	35.0	22.5	20.0
総計	36.9	44.8	18.3	18.6

業種別	増加	変わらず	減少	DI
卸売業	13.0	87.0	0.0	13.0
小売業	26.4	69.8	3.8	22.6
総計	22.4	75.0	2.6	19.8

- ① 昨年同期(2017年10月～12月)比較売上高DIは、全業種ではプラス23.1となった。
 ② 昨年同期比較収益DIは、全ての業種でプラスとなり、全業種ではプラス18.6となった。
 ③ 昨年同期比較販売価格DIは、卸売業プラス13.0、小売業プラス22.6となった。

■ 販売価格 ■

販売価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	上昇	変わらず	下降	DI	上昇	変わらず	下降
製造業	18.3	15.9	82.9	1.2	14.6	9.8	86.6	3.7	6.1
建設業	7.3	16.3	81.4	2.3	14.0	14.0	81.4	4.7	9.3
卸売業	8.7	13.0	87.0	0.0	13.0	8.7	87.0	4.3	4.4
小売業	14.8	24.5	66.0	9.4	15.1	11.3	75.5	13.2	▲ 1.9
不動産業	0.0	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	2.4	10.0	87.5	2.5	7.5	2.5	92.5	5.0	▲ 2.5
総計	11.5	15.9	80.2	4.0	11.9	9.1	84.9	6.0	3.1

● 今期の販売価格DIは、不動産業でマイナス水準となったが、全業種ではプラス11.9となった。卸売業では6期連続で販売価格が「下降」と回答する企業はなかった。来期見通しは、全業種で「上昇」と回答する企業の比率がプラス9.1と減少しており、上昇に一服感がある。

■ 仕入価格 ■

仕入価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	上昇	変わらず	下降	DI	上昇	変わらず	下降
製造業	41.5	39.0	53.7	7.3	31.7	12.2	78.0	9.8	2.4
建設業	31.7	46.5	53.5	0.0	46.5	32.6	67.4	0.0	32.6
卸売業	26.1	30.4	65.2	4.3	26.1	13.0	87.0	0.0	13.0
小売業	24.1	20.8	64.2	15.1	5.7	11.3	73.6	15.1	▲ 3.8
不動産業	▲ 9.1	0.0	72.7	27.3	▲ 27.3	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1
サービス業	34.1	27.5	67.5	5.0	22.5	10.0	87.5	2.5	7.5
総計	31.3	32.1	59.9	7.9	24.2	14.7	78.2	7.1	7.6

● 今期の仕入価格DIは、全業種でプラス24.2となり、5期連続で20ポイントを上回る水準となった。別途集計したデータでは、製造業のうち金属製品製造業がプラス42.9、建設業のうち住宅建設ではプラス57.1と特に上昇している。来期見通しは、全業種で「上昇」と回答する企業の比率が減少しており、上昇に一服感がある。

■在庫■

在庫DI	前期	今期実績				来期見通し			
		業種別	DI	過剰傾向	適正	不足傾向	DI	過剰傾向	適正
製造業	▲ 6.1	11.0	76.8	12.2	▲ 1.2	3.7	86.6	9.8	▲ 6.1
建設業	9.8	4.7	95.3	0.0	4.7	2.3	95.3	2.3	0.0
卸売業	8.7	4.3	91.3	4.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小売業	14.8	17.0	81.1	1.9	15.1	5.7	92.5	1.9	3.8
不動産業	▲ 45.4	0.0	54.5	45.5	▲ 45.5	0.0	63.6	36.4	▲ 36.4
総計	1.8	9.9	82.1	8.0	1.9	3.3	90.1	6.6	▲ 3.3

●在庫DIは、今期は全業種で約8割が「適正」と回答し、全業種でプラス1.9となった。来期見通しは、全業種で約9割が「適正」と回答し、全業種でマイナス3.3となっている。

●不動産業では、今期は前回調査時の今期見通し（マイナス27.3）を大幅に下回り、マイナス45.5となった。

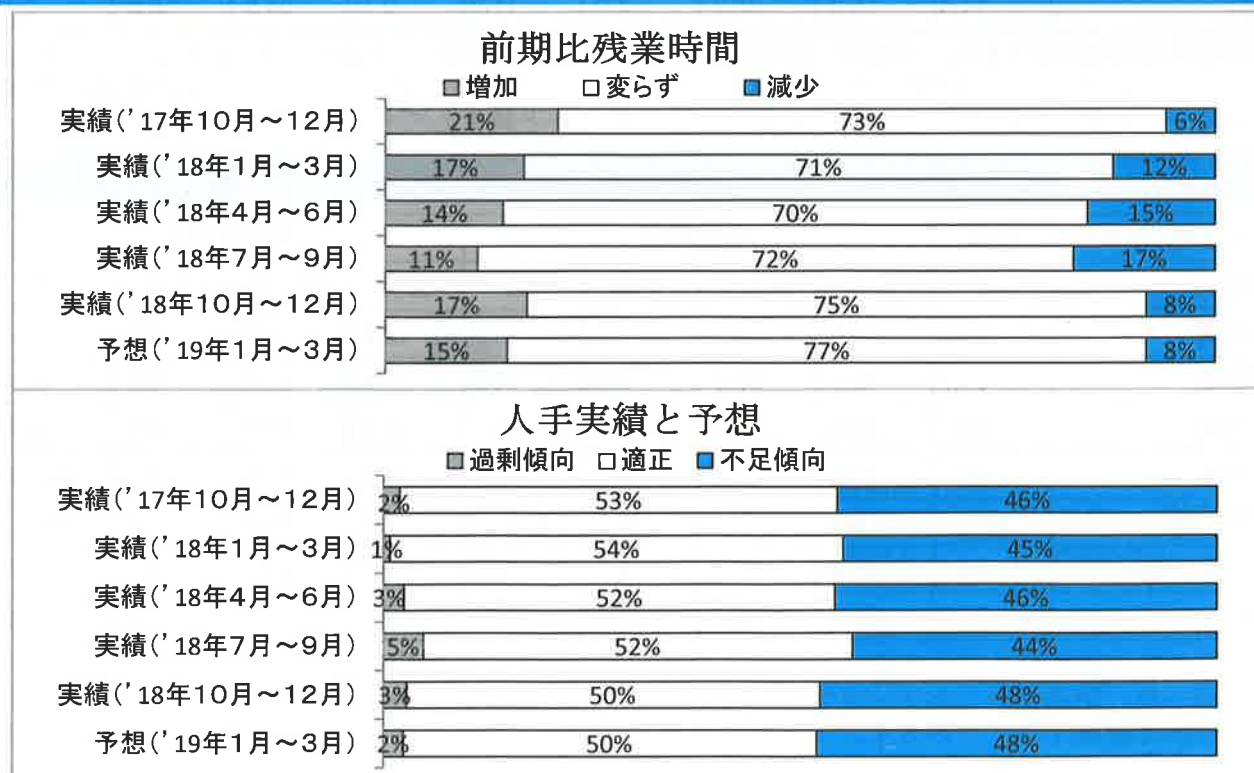
■受注残■

受注残DI	前期	今期実績				来期見通し			
		業種別	DI	増加	変わらず	減少	DI	増加	変わらず
製造業	17.1	43.9	48.8	7.3	36.6	22.0	59.8	18.3	3.7
建設業	24.4	65.1	30.2	4.7	60.4	34.9	58.1	7.0	27.9
総計	19.5	51.2	42.4	6.4	44.8	26.4	59.2	14.4	12.0
建設業(住宅を除く)	33.3	56.7	40.0	3.3	53.4	33.3	63.3	3.3	30.0
住宅建設	7.1	78.6	14.3	7.1	71.5	35.7	50.0	14.3	21.4

●建設業の受注残DIは、過去最高のプラス60.4（住宅建設を除くDIもプラス53.4と過去最高）となっている。

●住宅建設の受注残DIは、2013年12月期（プラス93.3）以降の最高水準となるプラス71.5となっている。

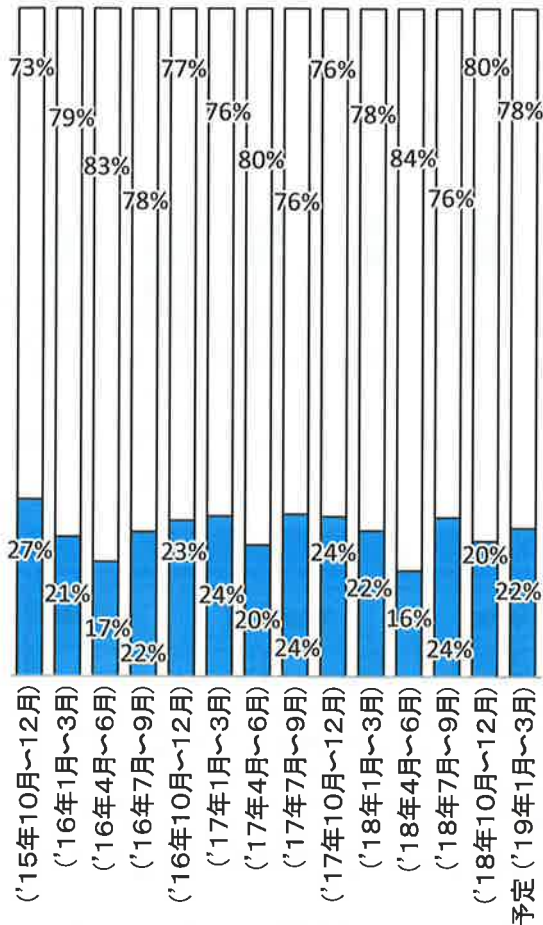
■雇用面の動き■



■借入金の動き・難易度■

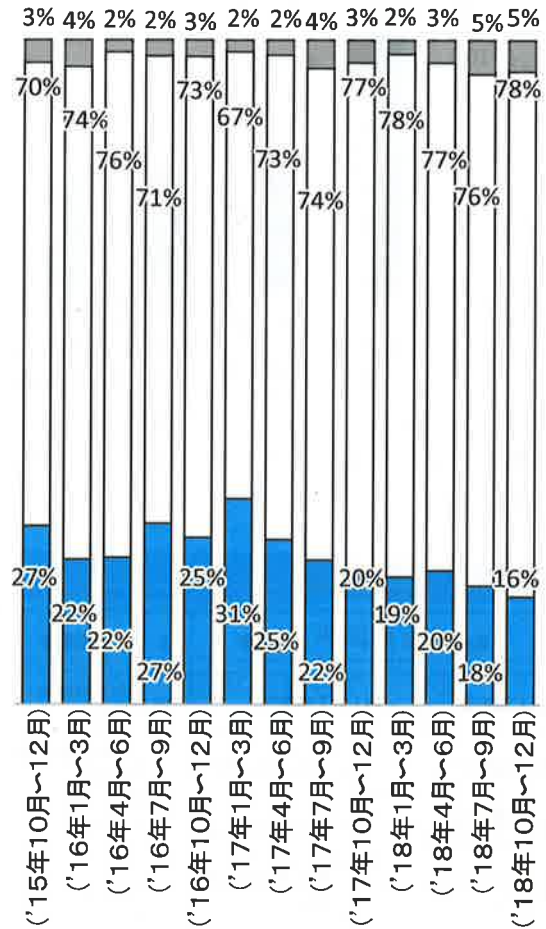
借入金の動き

■借入した(予定あり) □借入しない(予定なし)



民間金融機関からの借入金難易度

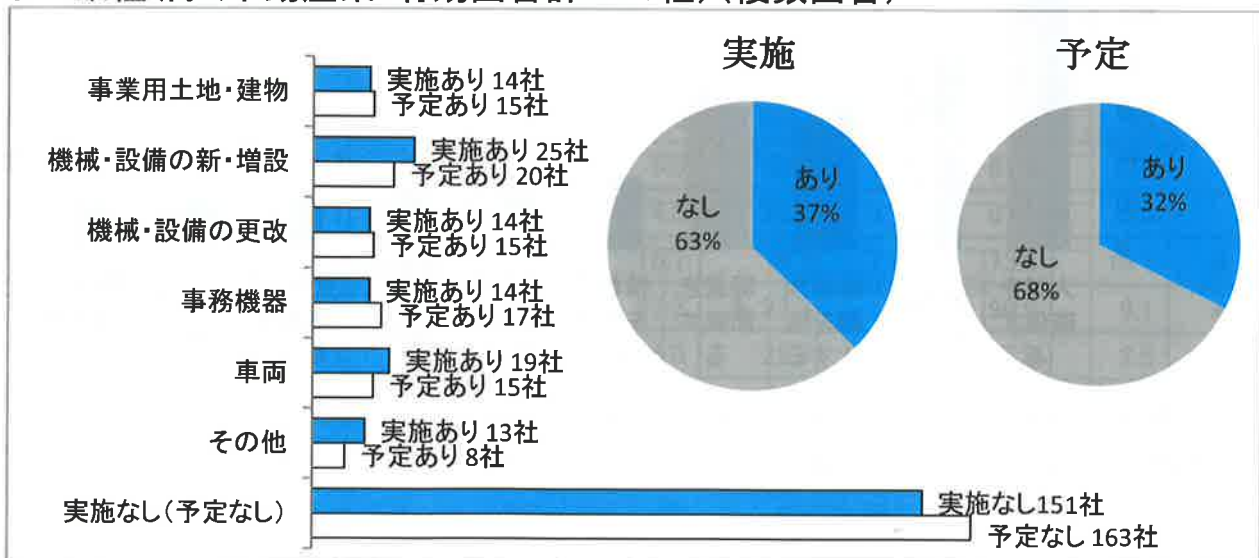
■容易 □変らない ■難しい



●2016年1月にマイナス金利政策が導入されたが、借入をした企業の割合は、今期(2018年10月~12月)20%と依然として低い水準となっている。また、借入の難易度は、『容易』と回答した企業の割合が前期比2%下落し、16%となり、『難しい』は前期と同じ5%となっている。

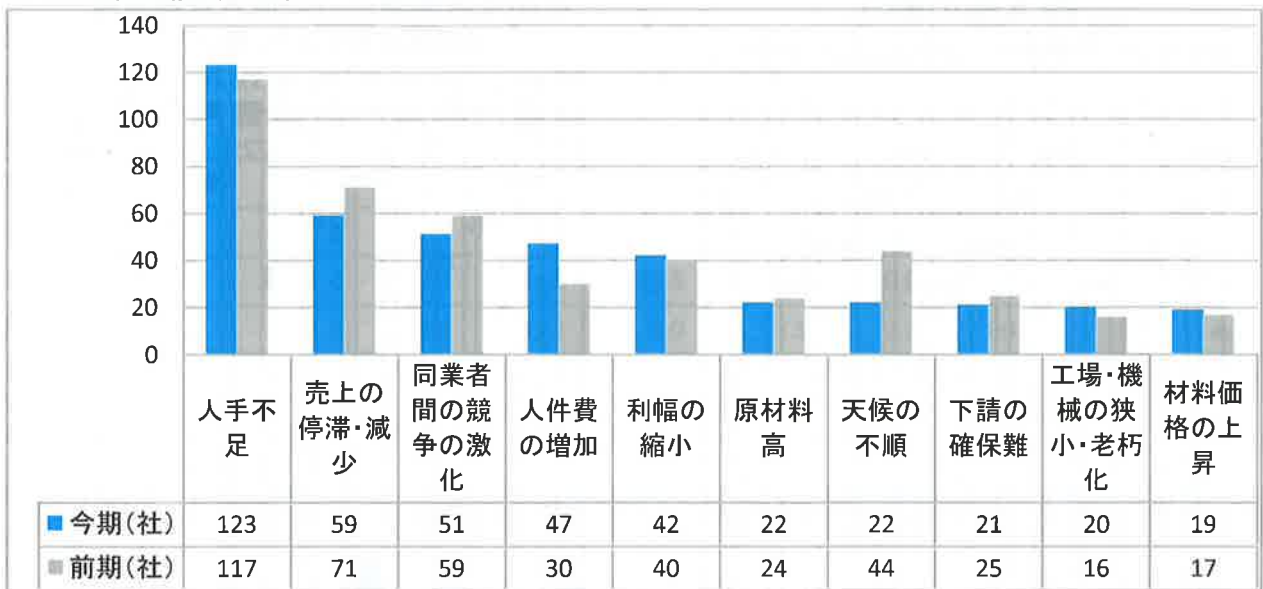
■設備投資の実施(2018年10月~12月)と予定(2019年1月~3月)■

●全業種(除く不動産業:有効回答計241社)(複数回答)



■ 経営上の問題点 ■

● 全業種(複数回答)

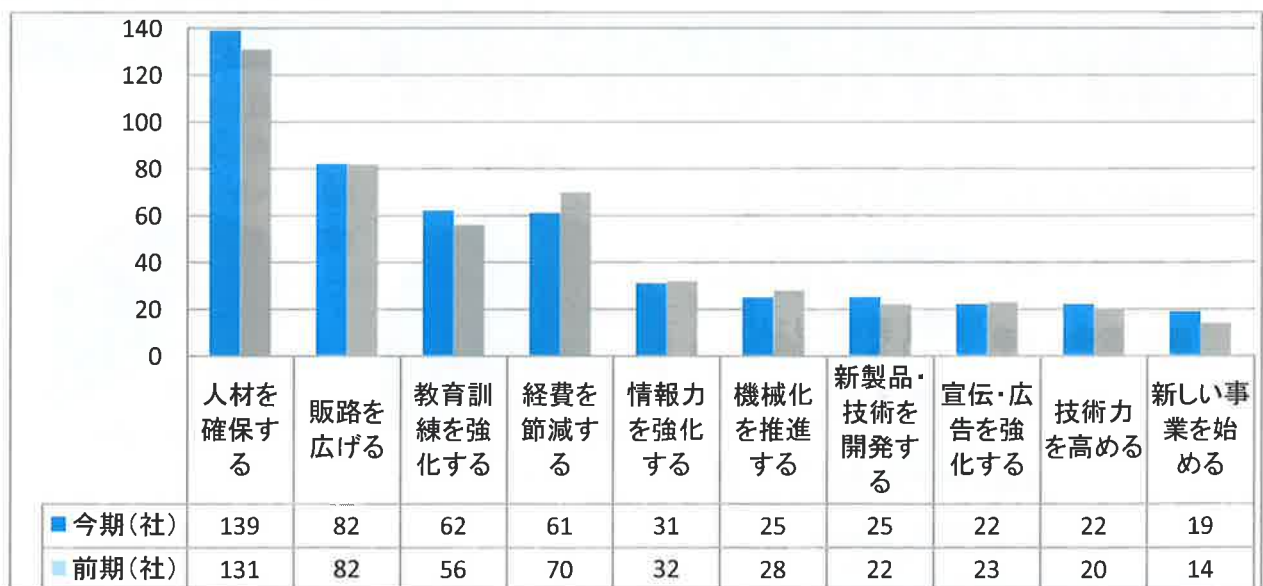


● 業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	人手不足	21.6	人手不足	29.6	売上の停滞・減少	18.5	人手不足	15.0	商品物件の不足	26.9	人手不足	25.0
2位	原材料高	11.9	下請の確保難	15.3	同業者間の競争の激化	14.8	売上の停滞・減少	11.8	利幅の縮小	19.2	売上の停滞・減少	11.0
3位	工場・機械の狭小・老朽化	10.8	材料価格の上昇	11.2	人手不足	11.1	同業者間の競争の激化	11.8	人手不足	15.4	人件費の増加	11.0
4位	売上の停滞・減少	8.1	同業者間の競争の激化	9.2	取引先の減少	9.3	人件費の増加	11.0	同業者間の競争の激化	11.5	同業者間の競争の激化	8.0
5位	利幅の縮小	8.1	売上の停滞・減少	7.1	利幅の縮小	7.4	商圏人口の減少	10.2	人件費の増加	7.7	材料価格の上昇	8.0

■ 当面の重点経営施策 ■

● 全業種(複数回答)



●業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	人材を確保する	23.7	人材を確保する	30.5	販路を広げる	30.4	人材を確保する	16.7	情報力を強化する	28.0	人材を確保する	28.3
2位	販路を広げる	18.6	技術力を高める	21.0	人材を確保する	14.3	経費を節減する	15.1	販路を広げる	16.0	教育訓練を強化する	16.0
3位	新製品・技術を開発する	12.9	販路を広げる	10.5	情報力を強化する	12.5	教育訓練を強化する	15.1	不動産の有効活用を図る	12.0	販路を広げる	13.2
4位	経費を節減する	7.7	経費を節減する	9.5	提携先を見つける	8.9	宣伝・広告を強化する	11.1	宣伝・広告を強化する	12.0	経費を節減する	11.3
5位	機械化を推進する	7.7	教育訓練を強化する	8.6	経費を節減する	7.1	品揃えを改善する	9.5	人材を確保する	8.0	技術力を強化する	7.5

■調査員の調査コメントから■

○製造業と建設業の受注残DIはプラス44.8(P8参照)と2013年10～12月期以来のプラス水準となっている。災害復旧工事を含めた公共工事や民間工事の受注と好調な大企業からの受注等により、景況感がよくなっている。

受注残DI	16年12月期	17年3月期	17年6月期	17年9月期	17年12月期	18年3月期	18年6月期	18年9月期	18年12月期
製造業	45.3	5.5	▲4.9	31.7	45.2	2.5	16.4	17.1	36.6
建設業	21.4	9.5	0.0	25.5	33.3	11.1	14.3	24.4	60.4

○依然として深刻な人手不足、人材不足は継続しており、今期の雇用判断DIはマイナス44.8と過去最低を更新し、「不足」と回答のあった企業の割合は6期連続で40ポイントを超えている。

雇用DI					雇用DI				
業種別	過剰傾向	変わらず	不足傾向	DI	地域別	過剰傾向	変わらず	不足傾向	DI
製造業	2.5	48.1	49.4	▲46.9	津山鏡野	3.8	49.7	46.5	▲42.7
建設業	0.0	31.8	68.2	▲68.2	真庭	0.0	49.0	51.0	▲51.0
卸売業	4.3	73.9	21.7	▲17.4	美作勝央	2.3	50.0	47.7	▲45.4
小売業	3.8	62.3	34.0	▲30.2	総計	2.8	49.6	47.6	▲44.8
不動産業	0.0	72.7	27.3	▲27.3					
サービス業	5.0	35.0	60.0	▲55.0					
総計	2.8	49.6	47.6	▲44.8					

■注記の説明■

- (注1) 計量法とは、適正な計量の実施を確保するために、計量の基準を定めた法律で、計量単位、計量器に関する事業、計量検定・検査などについて規定している法律。
- (注2) 森林環境譲与税は、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、2019年度税制改正において創設される。国から市町村と都道府県に対し譲与される。その財源となる森林環境税は、国内に住所を有する個人に対して2024年度から課税される(年額1,000円)。市町村から個人住民税均等割と併せて賦課徴収される。

■調査要領■

- 調査対象
当金庫営業エリア内の中小企業
- 調査時期
2018年11月19日～12月7日
- 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
- 分析方法
DIを中心に分析
- 季節変動について

■調査対象■

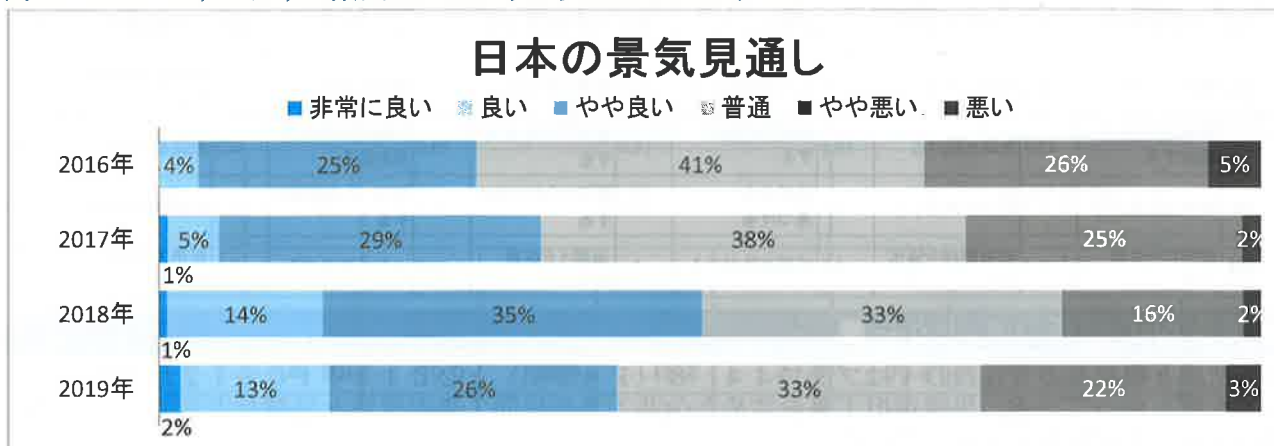
地域別	企業数	比率	従業員規模別	企業数	比率
津山鏡野地域	157	62.3%	1～4人	57	22.6%
真庭地域	51	20.2%	5～9人	56	22.2%
美作勝央地域	44	17.5%	10～19人	56	22.2%
総計	252	100.0%	20～29人	29	11.5%
			30～39人	16	6.3%
			40～49人	12	4.8%
			50～99人	12	4.8%
			100～199人	10	4.0%
			200～300人	4	1.6%
			総計	252	100.0%

業況判断DIは、毎年1～3月期に低下し、4～6月期に上昇するという季節的な変動(季節変動)がありますが、当金庫の分析においては季節変動の調整(季節調整)は行っておりません。

※ 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。
また、掲載資料は正確性・安全性を保証するものではありません。

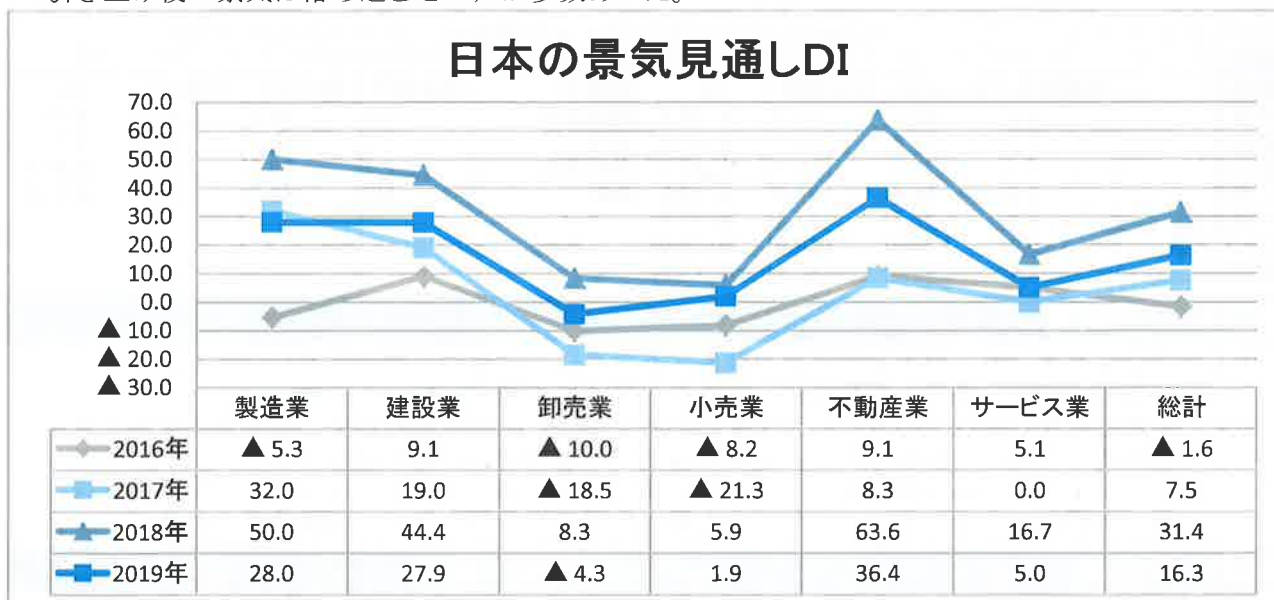
☆☆☆特別調査☆☆☆
特別調査-「2019年の経営見通し」

問1. 2019年の日本の景気をどのように見通していますか？



● 2019年の景気見通しは、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が41%で前年同期の50%を下回った。また、『悪い』（「やや悪い」「悪い」の合計）が25%で前年同期の18%を上回っている。

● 米中貿易戦争の行方と消費税増税の影響に注目している経営者が多数あった。また、消費税率引き上げ後の景気は落ち込むとの声が多かった。

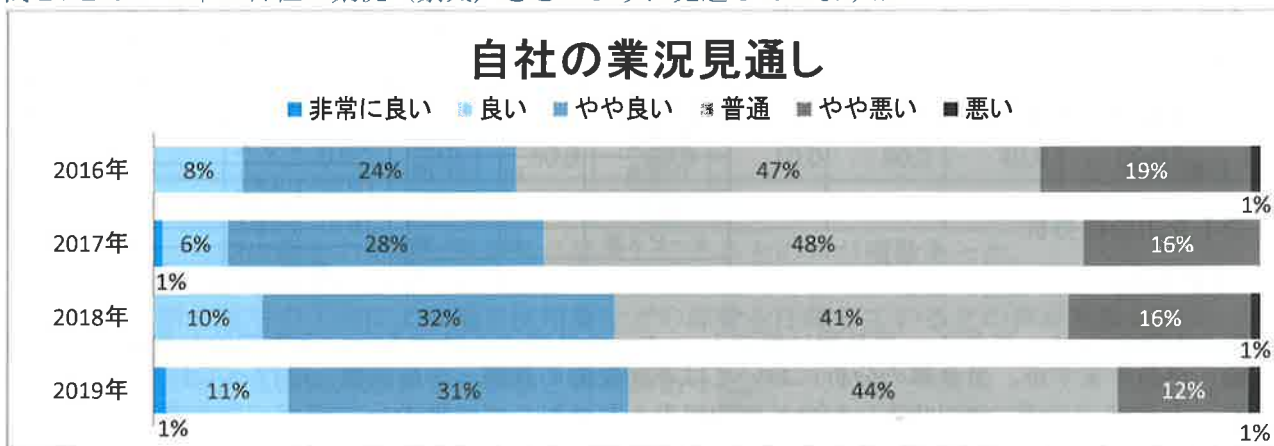


※ 「良い」と回答のあった企業数の割合(%)から「悪い」と回答のあった企業数の割合(%)を差し引き算出

● 日本の景気見通しDIは、前年比15.1ポイント下降し、プラス16.3となっている。

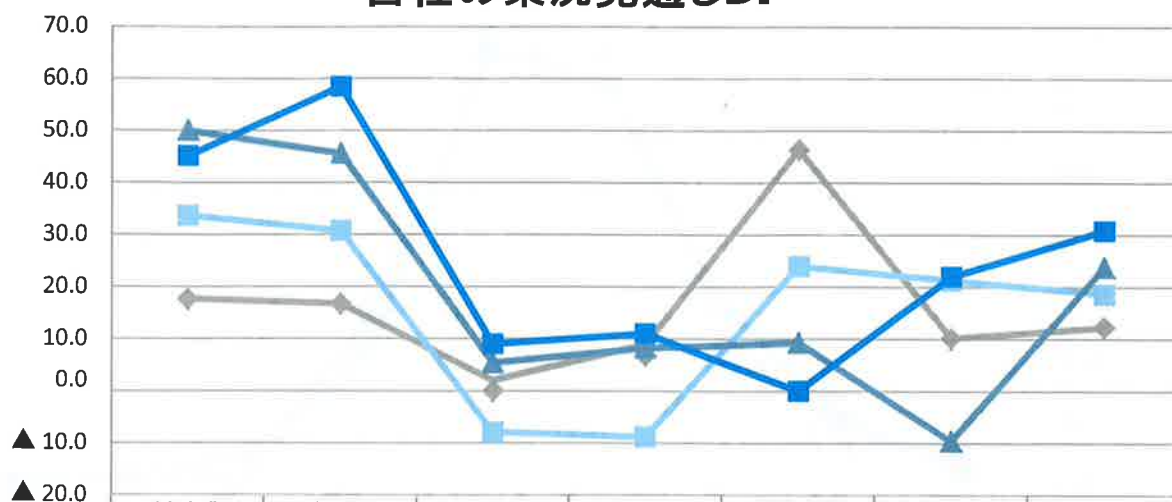
● 業種別には、卸売業を除く業種でDIがプラスとなっており、不動産業、製造業、建設業が平均を上回っている。また、全業種で前年のDIを下回っている。

問2. 2019年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか？



● 2019年の自社の業況見通しは、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が43%で前年同期の42%とほぼ横ばいとなっている。また、『悪い』（「やや悪い」「悪い」の合計）が13%で前年同期の17%を下回っている。

自社の業況見通しDI



	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	サービス業	総計
◆ 2016年	17.1	15.9	0.0	6.1	45.5	10.3	12.9
■ 2017年	34.7	31.0	▲ 7.4	▲ 8.5	25.0	21.6	18.3
▲ 2018年	50.0	44.4	4.2	7.8	9.1	▲ 9.5	24.7
■ 2019年	43.9	58.1	8.7	11.3	0.0	22.5	31.0

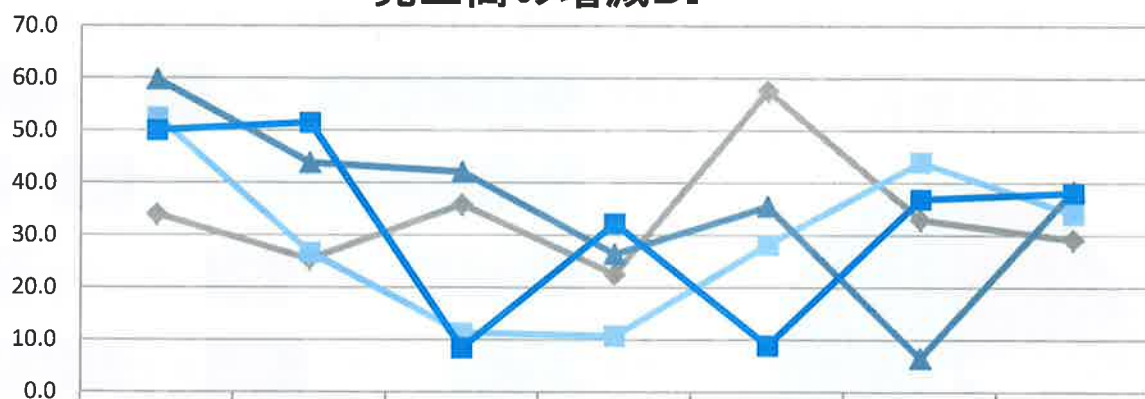
※「良い」と回答のあった企業数の割合(%)から「悪い」と回答のあった企業数の割合(%)を差し引き算出

● 自社の業況見通しDIは、前年比6.3ポイント上昇し、プラス31.0となっており、すべての業種でプラスとなっている。

● 製造業と建設業で受注が好調であり、大阪万博の決定もあり、業況見通しがよいとの声が多かった。

問3. 2019年において貴社の売上額の伸び率は、2018年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか？

売上高の増減DI



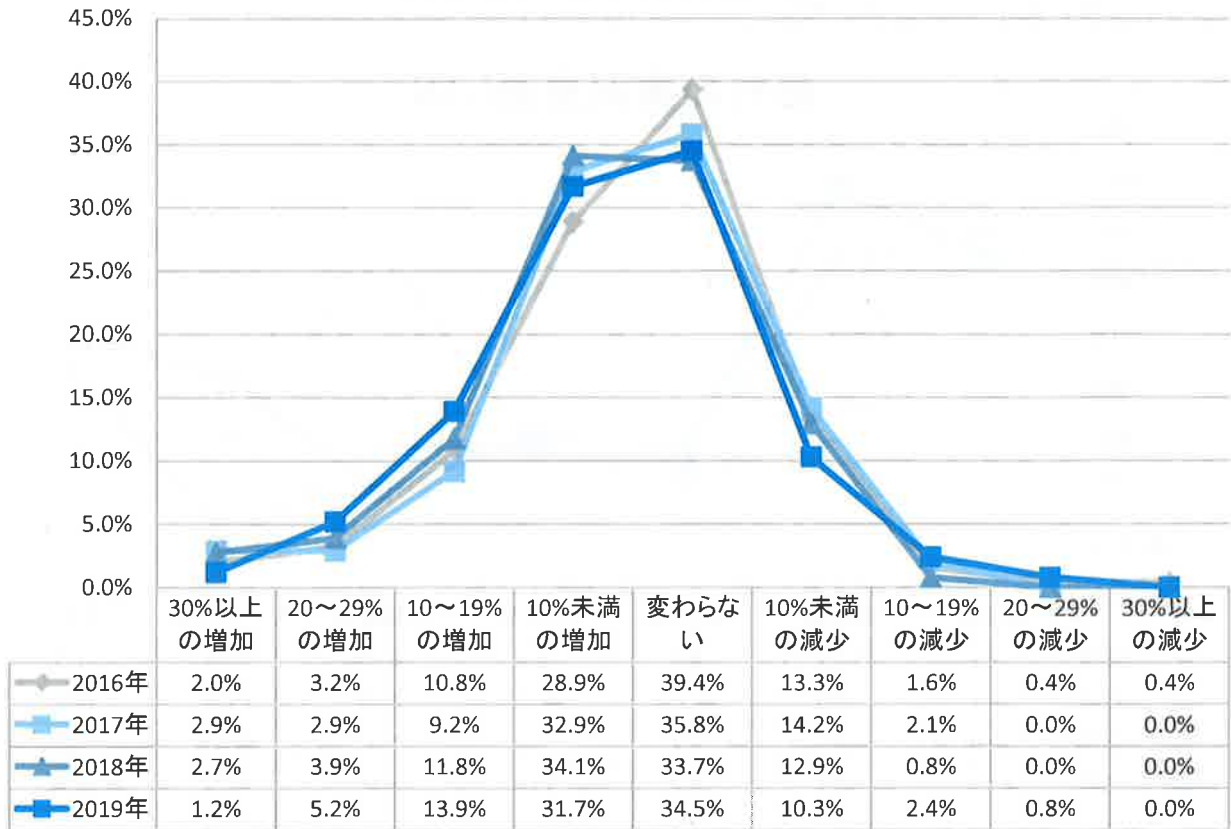
	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	サービス業	総計
◆ 2016年	31.6	22.7	36.7	20.4	54.5	30.8	29.3
■ 2017年	52.0	23.8	11.1	10.6	25.0	43.2	31.7
▲ 2018年	59.8	46.7	41.7	23.5	36.4	7.1	38.8
■ 2019年	50.0	51.2	8.7	30.2	9.1	37.5	38.5

※「増加」と回答のあった企業数の割合(%)から「減少」と回答のあった企業数の割合(%)を差し引き算出

● 売上高の増減DIは、プラス38.5と前年比ほぼ横ばいとなっている。

● 2019年も、すべての業種でDIがプラスとなっており、製造業、建設業が平均を上回っている。

売上高の増減見通し



● 2019年の売上高の増減見通しでは、「変わらない」、「10%未満の増加」、「10~19%の増加」の順となっている。また、過去4年間でみても、2019年は「増加」の回答割合が52%となり、2018年と同様に50%を超えている。(2018年 52.5%、2017年 47.9%、2016年 44.9%)

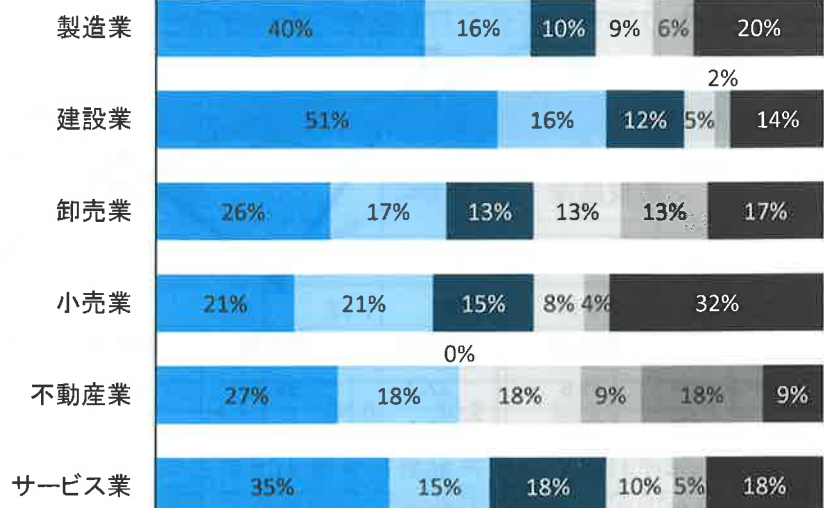
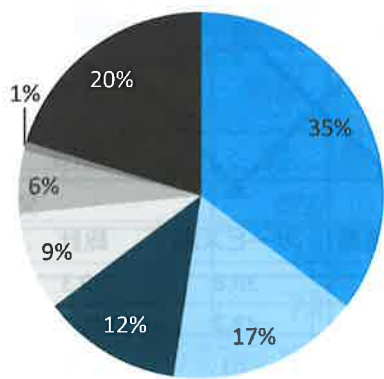
● 製造業からは過去最高売上になる見通しとの声が複数聞かれた。

問4. 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか？

転換点

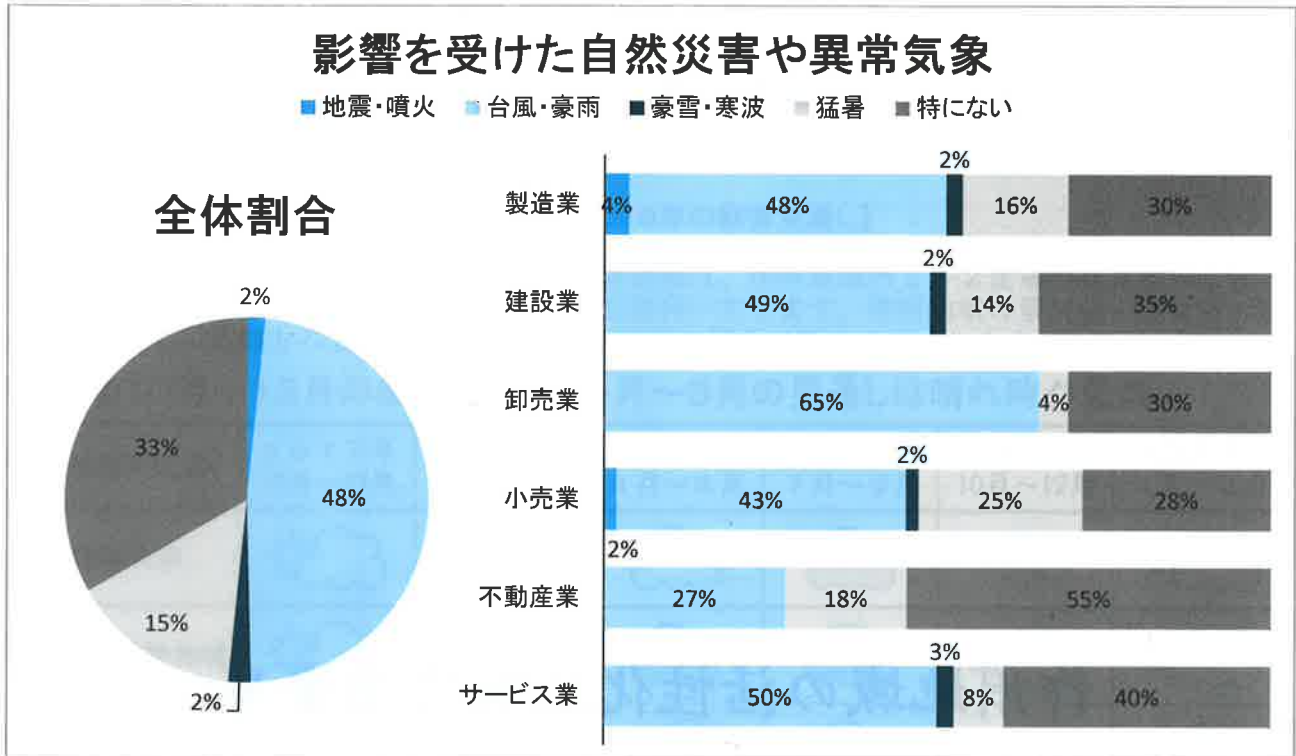
■ すでに上向いている ■ 6か月以内 ■ 1年後 ■ 2年後 ■ 3年後 ■ 3年超 ■ 業況改善の見通しは立たない

全体割合

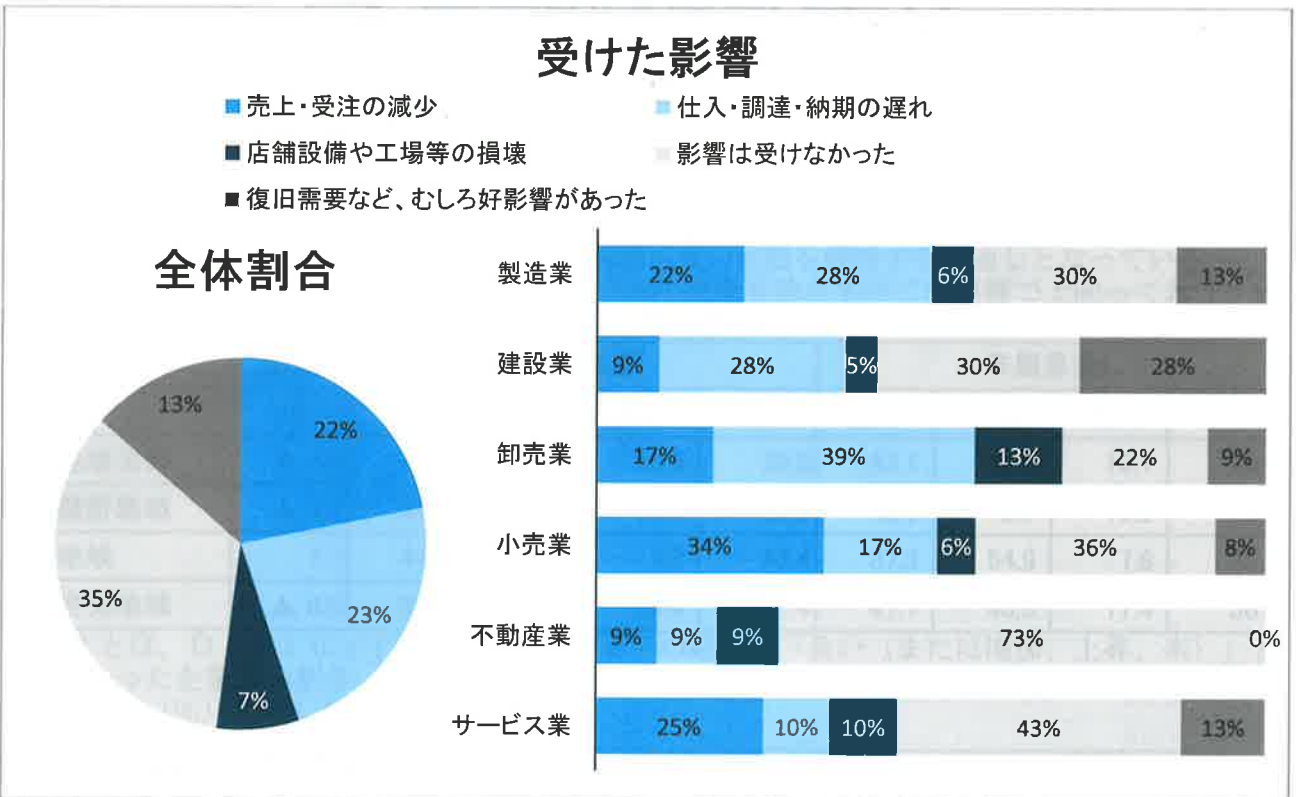


● 「すでに上向いている」と回答した企業の割合が35% (前年同期36%) で、建設業 51%、製造業 40%、サービス業 35%と続いている。一方で、「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業の割合は20% (前年同期19%) で、小売業 32%、製造業 20%、サービス業 18%と続いている。

問5. 2018年は、地震や台風などの自然災害が相次いだほか、豪雪・寒波や豪雨、猛暑といった異常気象も各地で発生しました。2018年の貴社の経営について、最も影響を受けた自然災害や異常気象を1つ選んでお答えください。また、受けた影響について、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。



- 影響を受けた自然災害や異常気象としては、「台風・豪雨」が48%、「特にない」が33%、「猛暑」が15%と続いている。
- 卸売業や小売業からは、台風・豪雨の影響で物流が滞ったとの声が複数聞かれた。



- 受けた影響としては、「影響は受けなかった」が35%、「仕入・調達・納期の遅れ」が23%、「売上・受注の減少」が22%と続いている。
- 製造業からは、原材料が入らず、納期までに製品が納入できなかったとの声が聞かれた。
- 建設業からは、災害復旧工事により、結果的に好影響があったとの声が聞かれた。

作州地域の活性化応援信用金庫



岡山県津山市山下30-15
0868-22-4121
地域創生部
(担当：杉山、岡部)